

一般勘定

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		33,160,304,876	
未収収益		34,367	
未収金		44,587,214	
賞与引当金見返(注)		536,351,585	
その他の流動資産		<u>12,282,210</u>	
	流動資産合計		33,753,560,252
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	26,299,418,374		
減価償却累計額	<u>△ 11,586,786,992</u>	14,712,631,382	
構築物	503,568,612		
減価償却累計額	<u>△ 390,397,526</u>	113,171,086	
機械装置	8,251,162,123		
減価償却累計額	<u>△ 6,247,605,504</u>	2,003,556,619	
工具器具備品	9,795,205,371		
減価償却累計額	<u>△ 7,188,626,893</u>	2,606,578,478	
土地		9,472,500,000	
建設仮勘定		<u>254,791,635</u>	
	有形固定資産合計		29,163,229,200
2 無形固定資産			
工業所有権		1,193,598,514	
工業所有権仮勘定		691,310,235	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		144,600	
ソフトウェア		<u>1,102,973,112</u>	
	無形固定資産合計		6,626,115,211
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,824,184,579	
関係会社株式		45,796,265	
開発委託金(注)		9,181,148,142	
開発委託金回収債権(注)	6,469,193,553		
貸倒引当金	<u>△ 1,803,353,541</u>	4,665,840,012	
敷金保証金		38,827,047	
退職給付引当金見返(注)		<u>7,758,965,793</u>	
	投資その他の資産合計		23,514,761,838
	固定資産合計		59,304,106,249
	資産合計		<u>93,057,666,501</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務（注）		3,666,294,198
預り補助金等（注）		14,625,805
預り寄附金（注）		250,403
未払金		2,415,436,893
未払費用		869,471,590
未払法人税等		25,786,800
リース債務		3,743,520
預り金		152,002,228
引当金		
賞与引当金		<u>536,351,585</u>

流動負債合計

7,683,963,022

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金（注）	16,943,046,070	
資産見返補助金等（注）	33,119,738	
資産見返寄附金（注）	2,754,231	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	162,792,528	
建設仮勘定見返施設費（注）	<u>91,999,107</u>	17,233,711,674
長期リース債務		3,743,520
引当金		
退職給付引当金		<u>7,758,965,793</u>

固定負債合計

24,996,420,987

負債合計**32,680,384,009****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		<u>116,107,255,946</u>
-------	--	------------------------

資本金合計

116,107,255,946

II 資本剰余金

資本剰余金		32,463,080,519
その他行政コスト累計額（注）		△ 88,871,764,314
減価償却相当累計額（注）		△ 13,558,137,677
減損損失相当累計額（注）		△ 50,400
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,933,717,953
除売却差額相当累計額（注）		△ 69,483,312,178
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		<u>△ 896,546,106</u>

資本剰余金合計

△ 56,408,683,795

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		41,602,745
業務充実改善・施設改修等積立金（注）		206,678,134
積立金（注）		203,624,517
当期未処分利益		226,804,945
（うち当期総利益		226,804,945）

利益剰余金合計

678,710,341

純資産合計**60,377,282,492****負債・純資産合計****93,057,666,501**

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	105,223,376,564	
一般管理費	3,231,884,620	
財務費用	5,317,227	
臨時損失	10,266,121,151	
法人税、住民税及び事業税	<u>25,786,800</u>	
損益計算書上の費用合計		118,752,486,362
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	529,836,150	
承継資産に係る費用相当額（注）	281,348,094	
除売却差額相当額（注）	839,614,011	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	<u>275,947,679</u>	
その他行政コスト合計		1,926,745,934
III 行政コスト		<u>120,679,232,296</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

經常費用		
業務費		
研究資材費	8,679,381	
人件費	9,656,633,906	
研究委託費	72,599,031,704	
業務委託費	1,426,121,849	
支払リース料	205,335,679	
賃借料	1,820,490,946	
租税公課	2,342,952	
水道光熱費	331,349,065	
通信運搬費	102,315,989	
旅費交通費	1,103,639,977	
消耗品費	911,913,981	
諸謝金	656,289,211	
役務費	9,366,848,168	
特許経費	824,700,071	
開発委託損失(注)	1,052,061,671	
減価償却費	3,053,921,396	
貸倒引当金繰入	167,536,754	
賞与引当金繰入	433,509,914	
退職給付費用	660,770,637	
関係会社株式評価損	6,985,299	
その他の業務経費	832,898,014	105,223,376,564
一般管理費		
人件費	1,576,619,254	
業務委託費	14,752,966	
支払リース料	3,165,558	
賃借料	49,666,085	
租税公課	374,055,229	
水道光熱費	1,904,131	
通信運搬費	36,834,605	
旅費交通費	18,445,551	
消耗品費	45,964,860	
諸謝金	9,882,855	
役務費	582,132,981	
特許経費	65,200	
減価償却費	124,637,383	
賞与引当金繰入	102,841,671	
退職給付費用	281,002,544	
その他の管理経費	9,913,747	3,231,884,620
財務費用		
為替差損	5,317,227	5,317,227
經常費用合計		108,460,578,411

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益（注）	100,170,065,741	
開発成果実施料収入	563,837,984	
あっせん実施料収入	32,449,654	
外国人宿舎等収入	166,080,316	
ジャパンリンクセンター収入	2,880,569	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	17,976,622	
日本科学未来館入場料等収入	529,995,695	
受託収入		
政府等受託収入	537,019,788	537,019,788
施設費収益（注）	304,571,739	
補助金等収益（注）	9,374,195	
寄附金収益（注）	221,635	
資産見返運営費交付金戻入（注）	4,286,082,910	
資産見返補助金等戻入（注）	109,823,856	
資産見返寄附金戻入（注）	1,393,758	
賞与引当金見返に係る収益（注）	536,351,585	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	941,773,181	
財務収益		
受取利息	9,210,234	9,210,234
雑益	756,825,473	
経常収益合計		108,975,934,935
経常利益		515,356,524
臨時損失		
固定資産除却損	661,807,133	
固定資産売却損	10,855,802	
投資有価証券評価損	18,285,844	
国庫納付金	1,590,494,530	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	530,901,450	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,453,776,392	10,266,121,151
臨時利益		
固定資産売却益	113,856,907	
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,897,487,135	
資産見返補助金等戻入（注）	2,682,039	
資産見返寄附金戻入（注）	3,471,851	
賞与引当金見返に係る収益（注）	530,901,450	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	7,453,776,392	10,002,175,774
税引前当期純利益		251,411,147
法人税、住民税及び事業税		25,786,800
当期純利益		225,624,347
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		1,180,598
当期総利益		226,804,945

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は未処理損失(△))		うち当期総利益(又は当期総損失(△))	利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	開発委託金回収債権回収不能見込額(△)								
当期期首残高	116,500,182,175	116,500,182,175	31,586,573,608	△13,282,716,451	△1,294,490	△4,652,369,859	△67,703,656,524	△1,304,981,056	△55,358,444,772	42,783,343	206,678,134	292,500,513	△88,875,996	△88,875,996	453,085,994	61,594,823,397
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	△392,926,229	△392,926,229														△392,926,229
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			876,506,911						876,506,911							876,506,911
固定資産の除売却							△839,614,011		△839,614,011							△839,614,011
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)				254,414,924	1,244,090		△940,041,643	684,382,629	0							0
貸倒引当金						△281,348,094		△275,947,679	△557,295,773							△557,295,773
減価償却				△529,836,150					△529,836,150							△529,836,150
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											△88,875,996	88,875,996	88,875,996			0
(2) その他																
当期純利益													226,804,945	226,804,945	226,804,945	226,804,945
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△1,180,598					△1,180,598	△1,180,598
当期変動額合計	△392,926,229	△392,926,229	876,506,911	△275,421,226	1,244,090	△281,348,094	△1,779,655,654	408,434,950	△1,050,239,023	△1,180,598	-	△88,875,996	315,680,941	315,680,941	225,624,347	△1,217,540,905
当期末残高	116,107,255,946	116,107,255,946	32,463,080,519	△13,558,137,677	△50,400	△4,933,717,953	△69,483,312,178	△896,546,106	△56,408,683,795	41,602,745	206,678,134	203,624,517	226,804,945	226,804,945	678,710,341	60,377,282,492

(注1)平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期期首残高は整合しない。

(注2)承継資産に係る費用相当累計額は、会計基準の改訂に伴い除売却差額相当累計額と開発委託金回収債権回収不能見込額から承継資産に係る費用相当累計額にかかる部分を当期期首残高において組替えて表示している。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 9,695,395,132
業務活動に伴うその他経費支出	△ 92,585,182,775
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,807,174,951
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,242,996,098
その他の業務支出	△ 35,627,986
運営費交付金収入	104,173,406,000
業務収入	4,570,110,129
受託収入	587,929,198
受託経費の精算による返還金の支出	△ 133,865,345
補助金等収入	24,000,000
寄附金収入	472,038
その他の収入	759,722,717
小計	4,615,397,795
利息の受取額	9,328,955
国庫納付金の支払額	△ 1,403,237,315
法人税等の支払額	△ 26,418,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,195,070,866

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 15,602,000,000
定期預金の払戻による収入	22,602,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,180,491
有形固定資産の売却による収入	164,390,516
無形固定資産の取得による支出	△ 585,255,862
有価証券の取得による支出	△ 119,883,000
有価証券の償還による収入	68,502
施設費による収入	1,172,483,329
その他の投資活動による支出	△ 7,780,874
その他の投資活動による収入	246,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,506,088,120

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 935,880
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,575,753,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,576,689,448

IV 資金にかかる換算差額 △ 102,101

V 資金増加額 7,124,367,437

VI 資金期首残高 26,035,937,439

資金期首残高 24,941,897,144

勘定廃止に伴う革新的新技術研究開発
業務勘定からの承継額 1,094,040,295

VII 資金期末残高 33,160,304,876

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益			226,804,945
当期総利益	226,804,945		
II 利益処分類			
独立行政法人通則法第44条第3項により			
文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	226,804,945	226,804,945	
			226,804,945

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ&A』」（平成31年3月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～48年
構築物	2～22年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権	8～10年
ソフトウェア	3～5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(3) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び承継開発委託金回収債権回収不能見込額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当額及び開発委託金回収債権回収不能見込額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付）及び承継資産に係る費用相当額を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が66,297,562,408円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が61,833,900,579円増加し、承継資産に係る費用相当額の当期首残高が4,463,661,829円増加している。

(4) 資産見返を計上している場合の減損の会計処理

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更した。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、59,310,250,089円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円)	
	令和2年3月31日現在	
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金		30,007,647
一括償却資産償却超過額		878,872
繰延税金資産 小計		<u>30,886,519</u>
控除：評価性引当額		<u>30,886,519</u>
繰延税金資産 合計		<u><u>0</u></u>

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 63,651,285,264 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	120,679,232,296 円
自己収入等	△2,735,119,086 円
法人税等及び国庫納付額	△1,616,281,330 円
機会費用	6,057,495 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>116,333,889,375 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.005%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

(3) 会計基準の改訂に伴う賞与引当金繰入等

① 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

臨時損失のうち、530,901,450円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分である。

② 会計基準改訂に伴う退職給付費用

臨時損失のうち、7,453,776,392円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分である。

3. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

402,292,260 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

343,794,708 円

(2) 会計基準の改訂に伴う賞与引当金繰入等

①会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入530,901,450円は、平成30事業年度以前の発生分である。

②会計基準改訂に伴う退職給付費用

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用7,453,776,392円は、平成30事業年度以前の発生分である。

③会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益530,901,450円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益である。

④会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益7,453,776,392円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益である。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 33,160,304,876 円

資金期末残高 33,160,304,876 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

5. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類		現金	現金
②	資産名称		産学共同実用化開発事業 における不要金銭	出資型新事業創出支援プロ グラムにおける不要金銭
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,475,753,568	100,000,000
		(2)減価償却	-	-
		(3)帳簿価額	1,475,753,568	100,000,000
④	不要財産となった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	本事業において、事業終了に伴い企業から回収した出資金については、国へ返納する計画となっているため。
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額		-	-
⑦	控除費用		-	-
⑧	国庫納付 等の額 納付等年 月日	(1)国庫納付額	1,475,753,568	100,000,000
		納付年月日	令和2年3月5日 令和2年3月16日	令和2年3月16日
		(2)地方公共団体への払戻額	-	-
		納付年月日	-	-
		(3)その他民間等への払戻額	-	-
⑨	減資額		292,926,229	100,000,000
⑩	備考			

6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。(注2)参照)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	33,160,304,876	33,160,304,876	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	6,469,193,553 △ 1,803,353,541 4,665,840,012	4,664,610,682	△ 1,229,330
③未払金	(2,415,436,893)	(2,415,436,893)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式等	1,869,980,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	0
会計基準改訂に伴う退職給付債務計上額	11,996,799,117
勤務費用	567,655,408
利息費用	34,739,677
数理計算上の差異の当期発生額	△ 212,354,233
退職給付の支払額	△ 574,104,540
勘定間異動影響額	△ 2,700,158
制度加入者からの拠出額	57,779,180
期末における退職給付債務	<u>11,867,814,451</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	0
会計基準改訂に伴う年金資産計上額	3,497,940,811
期待運用収益	73,456,757
数理計算上の差異の当期発生額	71,162,584
事業主からの拠出額	286,438,800
退職給付の支払額	△ 220,036,040
制度加入者からの拠出額	57,779,180
勘定間異動影響額	△ 566,210
期末における年金資産	<u>3,766,175,882</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	5,820,413,811
年金資産	△ 3,766,175,882
積立型制度の未積立退職給付債務	2,054,237,929
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,047,400,640
小計	8,101,638,569
未認識数理計算上の差異	△ 342,672,776
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,758,965,793
退職給付引当金	7,758,965,793
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,758,965,793

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	567,655,408
利息費用	34,739,677
期待運用収益	△ 73,456,757
過去勤務費用の費用処理額	△ 22,511,637
数理計算上の差異の費用処理額	441,403,958
勘定間異動影響額	△ 2,133,948
その他	△ 3,923,520
会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,453,776,392
退職給付費用	8,395,549,573

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	64.3%
株式	22.1%
現金及び預金	3.1%
その他	10.5%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

8. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の
企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金
繰入額

9. 革新的新技術研究開発業務勘定廃止に伴う残余財産の承継

革新的新技術研究開発業務勘定は国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年12月13日法律第158号。以下「法」という。)附則第5条の2第1項の規定に基づき、平成31年4月1日付けで勘定を廃止している。

なお、革新的研究開発基金補助金交付要綱(平成26年3月17日文部科学大臣決定。以下「要綱」という。)第5条第五号ハの規定に基づき一般勘定に承継した残余の財産は以下の通りである。

(単位：円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	1,094,040,295	預り補助金等	995,570,124
未収収益	1,563	未払金	62,725,589
未収金	176,637	未払費用	20,606,843
工業所有権	3,795,291	預り金	15,315,939
工業所有権仮勘定	2,850,933	資産見返補助金等	6,646,224
資産合計	1,100,864,719	負債合計	1,100,864,719

また、法附則第5条の2第4項の規定に基づき国庫納付した額は以下の通りである。(基金により研究開発に係る経費を配分した機関から返還があり、要綱第5条第五号ニの規定に基づき、令和2年3月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた額を国庫に納付した額を含む)

1,403,237,315 円

附 属 明 細 書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	減 損 損 失 累 計 額	当 期 減 損 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	建物 68,678,119	10,168,262	577,500	409,716,118	128,054,018	28,797,459	0	0	281,662,100	
	構築物 7,621,441,816	686,769,534	1,502,234,100	68,678,119	28,105,580	4,120,230	0	0	40,572,539	
	機械装置 11,786,749,403	925,489,375	3,267,688,771	6,805,977,250	4,843,811,621	1,112,587,299	0	0	1,962,165,629	
	工具器具備品 19,876,994,694	1,622,427,171	4,770,500,371	11,786,749,403	9,254,889,375	6,877,936,424	0	0	2,566,613,583	
	計	16,222,427,171	4,770,500,371	16,728,921,494	11,877,907,643	2,405,185,464	0	0	4,851,013,851	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物 25,297,459,499	820,443,854	228,201,097	25,889,702,256	11,458,732,974	484,989,895	0	0	14,430,969,282	
	構築物 434,890,493	0	0	434,890,493	362,291,946	21,928,367	0	0	72,598,547	
	機械装置 1,414,915,879	30,268,994	0	1,445,184,873	1,403,793,883	10,517,695	0	0	41,390,990	
	工具器具備品 344,892,135	20,304,775	14,541,546	350,655,364	310,690,469	11,732,902	0	0	39,964,895	
	計	27,492,158,006	871,017,623	242,742,643	28,120,432,986	13,535,509,272	0	0	14,584,923,714	
非償却資産	工具器具備品 3,476,196	0	0	3,476,196	-	-	0	0	0	
	土地 9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
	建設仮勘定 95,499,136	291,930,187	132,637,688	254,791,635	-	-	0	0	254,791,635	
	計	9,571,475,332	291,930,187	136,113,884	9,727,291,635	-	0	0	9,727,291,635	
有形固定資産合計	建物 25,697,584,855	830,612,116	228,778,597	26,299,419,374	11,596,786,992	513,787,354	0	0	14,712,631,382	
	構築物 503,568,612	0	0	503,568,612	390,397,526	26,048,597	0	0	113,171,086	
	機械装置 9,036,357,695	717,038,528	1,502,234,100	8,251,162,123	6,247,605,504	1,123,104,994	0	0	2,003,556,619	
	工具器具備品 12,131,641,538	945,794,150	3,282,230,317	9,795,205,371	7,188,626,893	1,271,413,378	0	0	2,606,578,478	
	工具器具備品(非償却) 3,476,196	0	0	3,476,196	-	-	0	0	0	
	土地 9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
	建設仮勘定 95,499,136	291,930,187	132,637,688	254,791,635	-	-	0	0	254,791,635	
	計	2,785,374,981	5,149,356,898	54,576,646,115	25,413,416,915	2,934,354,323	0	0	29,163,229,200	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権 2,982,255,209	301,506,268	698,711,599	698,711,599	2,595,049,878	1,401,451,364	0	0	1,193,598,514	
	工業所有権仮勘定 846,005,780	271,516,198	425,031,148	692,490,830	-	-	0	0	692,490,830	
	電話加入権 26,000	0	0	26,000	-	-	0	0	0	
	ソフトウェア 3,838,316,457	605,693,322	627,665,242	3,816,344,537	2,713,758,855	478,514,030	0	0	1,102,585,682	
	計	7,676,603,446	1,178,715,788	1,751,433,989	7,103,885,245	4,115,210,219	0	0	2,988,675,026	
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権 33,534,983	0	13,009,864	20,525,119	20,525,119	346,217	0	0	0	
	工業所有権仮勘定 0	0	1,180,595	△ 1,180,595	-	-	0	0	△ 1,180,595	
	借地権 3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権 4,521,590	0	4,326,590	195,000	-	-	50,400	0	144,600	
	ソフトウェア 2,096,720	393,996	0	2,490,716	2,103,286	321,074	0	0	387,430	
	計	3,678,242,043	393,996	18,517,049	3,660,118,990	22,628,405	50,400	0	3,637,440,185	
無形固定資産合計	工業所有権 3,025,790,192	301,506,268	711,721,463	2,615,574,997	1,421,976,483	295,205,502	0	0	1,193,598,514	
	工業所有権仮勘定 846,005,780	271,516,198	426,211,743	691,310,235	-	-	0	0	691,310,235	
	借地権 3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権 4,547,590	0	4,352,590	195,000	-	-	50,400	0	144,600	
	ソフトウェア 3,840,413,177	606,087,318	627,665,242	3,818,835,253	2,715,862,141	478,835,104	0	0	1,102,973,112	
	計	11,354,845,489	1,179,109,784	1,769,951,038	10,764,004,235	4,137,838,624	774,040,606	50,400	6,626,115,211	
投資その他の資産 (損益内)	投資有価証券 1,722,655,925	119,883,000	18,354,346	1,824,184,579	-	-	-	-	1,824,184,579	
	関係会社株式 52,781,564	37,218,436	44,203,735	45,796,265	-	-	-	-	45,796,265	
	敷金保証金 16,226,738	7,780,874	308,965	23,698,647	-	-	-	-	23,698,647	
	退職給付引当金見返 0	9,395,116,025	1,636,150,232	7,758,965,793	-	-	-	-	7,758,965,793	
	計	1,791,664,227	9,559,998,335	1,699,017,278	9,652,645,284	-	-	-	9,652,645,284	
投資その他の資産 (費用相当額)	開発委託金 14,445,932,501	1,286,962,617	6,551,746,976	9,181,148,142	-	-	-	-	9,181,148,142	
	開発委託金回収債権 5,042,785,935	4,665,429,245	3,239,021,627	6,469,193,553	-	-	-	-	6,469,193,553	
	敷金保証金 15,128,400	0	0	15,128,400	-	-	-	-	15,128,400	
	計	19,503,846,836	5,952,391,862	9,790,768,603	15,665,470,095	-	-	-	15,665,470,095	
投資その他の資産合計	投資有価証券 1,722,655,925	119,883,000	18,354,346	1,824,184,579	-	-	-	-	1,824,184,579	
	関係会社株式 52,781,564	37,218,436	44,203,735	45,796,265	-	-	-	-	45,796,265	
	開発委託金 14,445,932,501	1,286,962,617	6,551,746,976	9,181,148,142	-	-	-	-	9,181,148,142	
	開発委託金回収債権 5,042,785,935	4,665,429,245	3,239,021,627	6,469,193,553	-	-	-	-	6,469,193,553	
	敷金保証金 31,355,138	7,780,874	308,965	38,827,047	-	-	-	-	38,827,047	
	退職給付引当金見返 0	9,395,116,025	1,636,150,232	7,758,965,793	-	-	-	-	7,758,965,793	
	計	21,295,511,063	15,512,390,197	11,499,785,881	25,318,115,379	-	-	-	25,318,115,379	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 717,038,528 円
 - 売却による減 266,015,101 円
 - 除却・無償譲渡による減 1,236,218,999 円
- ・工具器具備品
 - 売却による減 1,611,352,980 円
 - 除却・無償譲渡による減 1,674,353,533 円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 1,286,962,617 円
 - 開発委託金回収債権への振替等による減 4,665,429,245 円
 - 開発委託損失による減 1,886,317,731 円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収等による減 3,239,021,627 円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	45,796,265	45,796,265	44,203,735	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。	
	計	90,000,000	45,796,265	45,796,265	44,203,735		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	-	74,865,000	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	Karydo Therapeutix株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	1,874,156	18,285,844	0	
	レグセル株式会社	82,925,090	-	82,925,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,075,026	-	24,075,026	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	メディカルデータカード株式会社	99,970,000	-	99,970,000	0	0	
	メディカルフォトニクス株式会社	49,875,000	-	1	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	Icaria株式会社	34,931,498	-	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	株式会社アルガルバイオ	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	-	49,883,000	0	0	
	計	1,955,861,364	-	1,824,184,579	18,285,844	0	
貸借対照表計上額合計				1,869,980,844			

(注) Icaria株式会社は2020年6月17日にCraif株式会社に社名変更している。

3. 引当金の明細
賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,067,253,035	530,901,450	0	536,351,585	

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	3,972,457,924	23,609,302	3,996,067,226	8,706,903	△ 8,706,903	0	(注)
貸倒懸念債権	1,070,328,011	1,402,798,316	2,473,126,327	1,069,814,111	733,539,430	1,803,353,541	(注)
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	(注)
計	5,042,785,935	1,426,407,618	6,469,193,553	1,078,521,014	724,832,527	1,803,353,541	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (2) 貸倒引当金」に記載している。

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	12,656,973,382	789,158,931	11,867,814,451	
退職一時金に係る債務	0	6,520,467,390	473,066,750	6,047,400,640	
確定給付企業年金基金に係る債務	0	6,136,505,992	316,092,181	5,820,413,811	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	724,920,775	1,067,593,551	△ 342,672,776	
年金資産	0	3,986,778,132	220,602,250	3,766,175,882	
退職給付引当金	0	9,395,116,025	1,636,150,232	7,758,965,793	

5. 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	25,694,676,815	871,411,619	0	26,566,088,434	
運営費交付金	22,140,848	5,095,292	0	27,236,140	非償却資産の取得
減資差益	5,870,618,141	0	0	5,870,618,141	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
計	31,586,573,608	876,506,911	0	32,463,080,519	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金の見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産運用見返交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3,180,038,985	104,173,406,000	100,170,065,741	2,181,711,996	162,792,528	5,095,292	102,519,665,557	1,167,485,230	3,666,294,198

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	1,172,483,329	91,999,107	775,912,483	304,571,739	
計	1,172,483,329	91,999,107	775,912,483	304,571,739	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		預り補助金等	収益計上	
科学技術人材 育成費補助金	20,000,000	14,427,655	5,572,345	
持続可能開発目標達 成支援事業費補助金	4,000,000	198,150	3,801,850	
計	24,000,000	14,625,805	9,374,195	

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,333)	(1)	(0)	(0)
	92,957	6	0	0
職員	(1,680,913)	(794)	(0)	(0)
	8,655,844	1,149	354,069	16
合計	(1,682,246)	(795)	(0)	(0)
	8,748,802	1,155	354,069	16

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,333,107千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,643,962,311	102,707,527,004	8,460,587,173	112,812,076,488	5,940,409,874	118,752,486,362
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	75,919,531	369,146,036	445,065,567	84,770,583	529,836,150
承継資産に係る費用相当額	0	281,348,094	0	281,348,094	0	281,348,094
除売却差額相当額	0	836,356,289	175,218	836,531,507	3,082,504	839,614,011
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	275,947,679	0	275,947,679	0	275,947,679
その他行政コスト合計	0	1,469,571,593	369,321,254	1,838,892,847	87,853,087	1,926,745,934
行政コスト	1,643,962,311	104,177,098,597	8,829,908,427	114,650,969,335	6,028,262,961	120,679,232,296
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に轉せられるコスト	1,639,734,980	100,868,314,319	7,826,651,912	110,334,701,211	5,999,188,164	116,333,889,375
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,495,864,161	96,038,993,419	7,688,518,990	105,223,376,564		105,223,376,564
人件費	624,509,585	7,290,337,006	1,741,787,315	9,656,633,906		9,656,633,906
研究委託費	8,465,000	72,385,310,251	205,256,453	72,599,031,704		72,599,031,704
役員費	427,272,759	5,930,121,754	3,009,453,655	9,366,848,168		9,366,848,168
その他	435,616,817	10,433,224,402	2,732,021,567	13,600,862,786		13,600,862,786
一般管理費	0	1,098,812	0	1,098,812	3,230,785,808	3,231,884,620
財務費用	0	4,962,420	385	4,962,805	354,422	5,317,227
計	1,495,864,161	96,045,054,645	7,688,519,375	105,229,438,181	3,231,140,230	108,460,578,411
事業収益						
運営費交付金収益	1,405,300,212	89,574,420,949	6,471,823,855	97,451,545,016	2,718,520,725	100,170,065,741
施設費収益	0	29,412,089	266,975,480	296,387,569	8,184,170	304,571,739
補助金等収益	0	3,801,850	5,572,345	9,374,195	0	9,374,195
資産見返負債戻入	47,757,040	3,953,530,367	271,375,734	4,272,663,141	124,637,383	4,397,300,524
その他	32,387,960	2,518,141,691	1,151,043,125	3,701,572,776	393,049,960	4,094,622,736
計	1,485,445,212	96,079,306,946	8,166,790,539	105,731,642,697	3,244,392,238	108,975,934,935
事業損益	△ 10,418,949	34,252,301	478,271,164	502,104,516	13,252,008	515,356,524
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	480,890	643,294,038	11,053,593	654,828,521	6,978,612	661,807,133
固定資産売却損	0	10,855,802	0	10,855,802	0	10,855,802
投資有価証券評価損	0	18,285,844	0	18,285,844	0	18,285,844
国庫納付金	0	1,590,494,530	0	1,590,494,530	0	1,590,494,530
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰	5,345,191	205,215,078	15,791,230	226,351,499	304,549,951	530,901,450
会計基準改訂に伴う退職給付費用	142,272,069	4,194,327,067	745,222,975	5,081,822,111	2,371,954,281	7,453,776,392
計	148,098,150	6,662,472,359	772,067,798	7,582,638,307	2,683,482,844	10,266,121,151
臨時利益						
資産見返負債戻入	480,890	1,885,127,930	11,053,593	1,896,662,413	6,978,612	1,903,641,025
固定資産売却益	0	113,856,907	0	113,856,907	0	113,856,907
賞与引当金見返に係る収益	5,345,191	205,215,078	15,791,230	226,351,499	304,549,951	530,901,450
退職給付引当金見返に係る収益	142,272,069	4,194,327,067	745,222,975	5,081,822,111	2,371,954,281	7,453,776,392
計	148,098,150	6,398,526,982	772,067,798	7,318,692,930	2,683,482,844	10,002,175,774
税引前当期純損益	△ 10,418,949	△ 229,693,076	478,271,164	238,159,139	13,252,008	251,411,147
法人税等	0	0	0	0	25,786,800	25,786,800
当期純損益	△ 10,418,949	△ 229,693,076	478,271,164	238,159,139	△ 12,534,792	225,624,347
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	1,180,598	0	1,180,598	0	1,180,598
当期総損益	△ 10,418,949	△ 228,512,478	478,271,164	239,339,737	△ 12,534,792	226,804,945
V 総資産						
建物	3,245	2,052,403,297	10,616,646,911	12,669,053,453	2,043,577,929	14,712,631,382
機械装置	0	1,820,365,956	182,656,701	2,003,022,657	533,962	2,003,556,619
工具器具備品	13,018,093	2,070,004,223	451,574,548	2,534,596,864	71,981,614	2,606,578,478
土地	0	939,000,000	7,530,700,000	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	0	9,181,148,142	0	9,181,148,142	0	9,181,148,142
開発委託金回収債権	0	4,665,840,012	0	4,665,840,012	0	4,665,840,012
その他	112,929,153	9,908,482,814	893,536,332	10,914,948,299	39,500,463,569	50,415,411,868
計	125,950,491	30,637,244,444	19,675,114,922	50,438,309,427	42,619,357,074	93,057,666,501

(注)

1 事業の内容

【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。

2. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 374,055,229円、役員費 581,114,504円など）である。

又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 124,637,383円などである。

3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、42,619,357,074円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

4. 前中長期目標期間繰越積立金（目的積立金）を財源とする臨時損失は知の創造と経済・社会的価値への転換セグメントにおける事業費用 1,180,598円である。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	90,000（ 300,000）	1	
新学術領域研究	1,500,000（ 5,000,000）	1	
合計	1,590,000（ 5,300,000）	2	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現金	155,919
当座預金	6,280,497
普通預金	33,153,868,460
合計	33,160,304,876

12. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和元年度委託研究契約 (893件)	24,825,008,830	15,055,977,600
2	平成30年度委託研究契約 (714件)	34,820,934,293	10,928,413,004
3	平成30年度新技術開発委託契約 (1件)	313,174,000	176,703,110
4	平成29年度委託研究契約 (525件)	37,097,095,585	8,255,687,950
5	平成29年度新技術開発委託契約 (1件)	200,000,000	46,718,200
6	平成28年度委託研究契約 (226件)	26,000,730,782	4,637,240,800
7	平成28年度新技術開発委託契約 (1件)	473,250,000	382,350,697
8	平成27年度委託研究契約 (153件)	23,309,592,202	3,018,963,805
9	平成27年度新技術開発委託契約 (2件)	3,976,269,000	1,845,099,765
10	平成26年度委託研究契約 (31件)	4,782,510,100	656,572,800
11	平成26年度新技術開発委託契約 (5件)	13,140,377,000	7,134,106,188
12	平成25年度委託研究契約 (93件)	61,462,980,292	6,794,510,070
13	平成24年度委託研究契約 (14件)	3,624,763,350	377,906,100
	合計 (2,659件)	234,026,685,434	59,310,250,089

13. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。